

2019年8月8日

苫小牧市長

岩倉 博文 様

苫小牧港の軍港化阻止実行委員会

実行委員長 横山 傑

【公印省略】

第7師団の長距離機動訓練（戦車の公道自走）の中止、 及び苫小牧港の軍事利用反対を求める要請書

日頃の市政に対するご精勤に敬意を表します。

さて、陸上自衛隊第7師団は8月27日午後9時から28日午前6時まで行われる、苫小牧西港から東千歳駐屯地間の装甲車10両、安全確保及び誘導のための車両21両による「令和元年度長距離機動訓練の概要」を公表しました。訓練は道東～道央地区において人員約1,300名、車両約480両で実施され、その一部が民間船舶によって海上機動され、苫小牧西港から東千歳駐屯地までの公道を自走させるというものです。

釧路港から苫小牧港まで海上機動する民間船舶（ナッチャンワールド）は、青函航路で運航していた高速フェリーでしたが、防衛省との契約により改造され防弾板を装着し、船員は予備自衛官となって防衛輸送船ともいわれる船舶です。そして、有事の際には72時間以内に投入可能な体制が約束され、既に一般的なフェリーとは別格のものとなっています。

さて、安倍首相はことあるごとに、9条改憲への執念をむき出しにしています。1機116億円もするF35戦闘機をアメリカから147機も「爆買い」し、イージスアショアに6,000億円もの税金を投入するなど、国民生活を犠牲にして軍備増強へと突き進んでいます。戦争法（安保関連法制）強行成立から4年、「戦争する国づくり」が社会の様々な面に影を落としはじめています。憲法9条の「武力ではなく対話で外交をすすめる」という平和主義の精神は、平和を実現しようとする世界の流れの中では最先端のものであり、21世紀の国際紛争を解決する明確な指針でもあります。今、真に必要なことは、憲法を変えることではなく憲法を守り生かす政治に変えることです。

折しも、トランプ米政権がイラン沖のホルムズ海峡などでタンカー護衛に向けた「有志連合」結成を表明し、日本などの同盟国に参加を呼びかけています。政府は「具体的な対応の説明は控える」としていますが、もし参加するとすれば世界の平和に誠に憂慮すべき事態が発生すると思います。

以上の状況から考えると、今回の長距離機動訓練は単発の「戦車の公道自走」ではなく、9条改憲を先取りする動きと一体のものである、と言わなければなりません。従って、下記の通り自衛隊戦車等の公道自走の中止、苫小牧港の軍事利用反対を三点に亘って強く要請するものです。

併せて、本要請に対する文書によるご回答を8月18日期限厳守で要請するものです。

記

1. 戦車等が住民の寝静まる時間帯に公道を自走し、住宅街を通過することは住民に多大な不安と恐怖を与え、相当な騒音も予想されることから中止させるべきである。
2. 平和な国際商業港である苫小牧港の軍事利用は認められない。
3. 万一、公道自走の際は住民周知の方法について明らかにすること。